

2019. 6. 21

日本大学特任教授・筑波大学名誉教授 石田 東生

社整審・交政審技術部会 基本政策懇談会 話題提供

新たなモビリティサービス

1. これまでの議論と実現化に向けた動き

- ・ 第1回(2018. 6. 6)、第2回(2018. 8. 1)、第3回(2018. 8. 31)、第4回(2018. 9. 3)、第6回(2019. 2. 25)のすべてにおいて、新しいモビリティ(スマートモビリティ、MaaS)の重要性と実装に向けた多様な分野における課題を指摘してきた。
- ・ 産業界、地域、市民からの社会の要請、政治の判断などにより新たなモビリティサービスについての議論が進み、社会実装に向けた環境・制度・準備が整いつつある。
- ・ 国土交通省においては都市局のスマートシティプロジェクト、総合政策局・道路局・都市局のMaaSプロジェクト、経済産業省のMaaSプロジェクトがまさに開始される場所である。午後には、国土交通省と経済産業省が協働して進めるスマートモビリティチャレンジ推進協議会のシンポジウムも予定されている。
- ・ 民間においても、上記プロジェクトへの応募のために多数のコンソーシアムが形成されているが、そのほかにも大きな複数の団体が活動を始めている。
- ・ この動きをさらに加速することが重要である。将来のありたい姿についての大きな絵(Big Picture)を描くだけでなく、それを迅速かつ柔軟に実現するための戦術(Tactics)や兵站(Logistics)、あるいはマネジメントの重要性が増す、そのような新たなステージに入りつつあると考える。

2. 公募資料を読んだ感想

- ・ 都市局スマートシティ(151)、総政・道路・都市局MaaS(51)、経産省MaaS(24)と多数の応募をいただいた。以下は申請書の読んだ感想。
- ・ 多数の応募は関心と意欲の表れであり、申請の条件である複数の関係者(自治体、事業者、プラットフォームなど)から構成されているコンソーシアムがこれだけ構築されたという事実は、その内容・実力はともかくとして大きい。ポテンシャルをどう発展、顕在化させていくかがポイントになる。
- ・ そのためにも、プラットフォーム(スマートシティ、スマートモビリティチャレンジ推進協議会など)官製のものとは既に発足している民間の協議会の連携・協働が迫られるべき。
- ・ 課題認識にも地域の特徴が表れていた。交通サービスの存続、観光、買い物、医療、健康、教育など多岐にわたり、真剣に地域の現在の課題と展望に基づいた検討がなされていたものが多かった。
- ・ 事業者の巻き込みにも努力が見られた。新しい交通サービス、周辺との連携には制度・規制の改革もさることながら、ビジネス慣習の変化も重要であり、先はまだ遠いが、その一歩を踏み出そうとする

意欲が感じられる申請もあった。

- データ連携と MaaS アプリの開発は重要で、難しいことを再確認。プロジェクト経費の 8 割以上がソフト開発という例もあり、ほとんどの申請書でかなりの割合がアプリ開発費用に計上されていた。ほとんど同じ機能のアプリを別個に開発することの無駄を感じた。
- 元気が出る申請もあり、実現・実装に向けての支援と協働が不可欠である。

3. 今後についての私的提案

- 各プラットフォームの活性化とプラットフォーム相互間の連携・協働の強化
国のプラットフォームの強化と活性化はぜひお願いしたい。加えて、民間プラットフォームの連携強化へのイニシアティブを期待したい。
- アプリの官民共同開発の推進
MaaS アプリとデータ連携システムに関して、基本的骨格的な協調領域については国が主導する共同開発をぜひお願いしたい。地域・事業者・対象範囲などにおける特色はカスタマイズ手法で繁栄できれば良いと思う。
- 相乗効果の追求
スマートモビリティは関連する分野の広がり大きい。観光、医療・健康、教育、買い物、CASE、地域内外の事業者・技術、ファイナンス、など枚挙にいとまがない。どう結びつけるか、その中で事業採算性が低いことが懸念される地方部、住民サービス向けサービスの持続可能な提供の在り方が問われる。
- 個別サービスの強化
鉄道、バス、タクシー、シェアシステム、新しい低速型モビリティなどモビリティシステムを構成する個別サービスのさらなる充実・強化も重要である。また、客貨混載、ライドシェアの位置づけを真剣に検討・議論すべきである。
- ハード整備との連携
 - ▶ マイクロなモーダルハブの整備、カーブサイドを経由したまちづくりとの連携など道路・街路空間の再構築。
 - ▶ ターミナル施設の再構築も重要である。MaaS アプリによる信用乗車と共に駅・駅前広場の空間配置は大きく変わってこよう。また、いろいろなタイプ・規模のバスタ的なるものを、鉄道駅だけでなく、空港・高速 SA・旅客ターミナルなどにも展開することも検討すべきだろう。